

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月14日
【四半期会計期間】	第13期 第1四半期 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
【会社名】	株式会社博報堂DYホールディングス
【英訳名】	HAKUHODO DY HOLDINGS INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 裕一
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂五丁目3番1号
【電話番号】	03(6441)6248
【事務連絡者氏名】	グループ経理財務局長 禿河 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	259,705	266,329	1,131,064
経常利益	(百万円)	6,300	6,770	38,904
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	2,773	2,976	19,879
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,429	2,382	52,304
純資産額	(百万円)	235,297	280,866	282,729
総資産額	(百万円)	539,455	587,543	633,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	7.37	7.99	53.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	7.36	7.97	53.16
自己資本比率	(%)	40.6	44.6	41.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,305	14,890	33,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,492	4,991	7,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,735	2,285	12,484
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	103,009	117,808	140,133

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が行う事業の内容に重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日～平成27年6月30日、以下「当第1四半期」)における日本経済は、中国の景気減速などの影響により輸出や生産にもたつきが見られましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費は底堅い動きとなっており、企業の設備投資においても持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調が継続しております。国内広告市場(注1)については、4月、5月と2カ月連続で前年を上回るなど、堅調な滑り出しとなりました。

このような環境下、当社グループは、平成31年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は2,663億29百万円と前年同期比2.6%の増収となりました。

当第1四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、前年同期に好調だったテレビの反動減があり、新聞、雑誌、ラジオも低調に推移しました。その結果、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、インターネットメディアを中心にすべての種目で伸び、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、幅広い業種で前年同期を上回っておりますが、主な増加業種としましては、「外食・各種サービス」「情報・通信」「薬品・医療用品」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「食品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、当社グループ全体での収益性向上のための様々な取り組みを継続した結果、前年同期より39億96百万円増加し、484億66百万円(同9.0%増加)となりました。販売費及び一般管理費は、M&Aによる体制強化および戦略的費用投下を行った結果、9.7%増加となり、その結果、営業利益は60億14百万円(同4.2%増加)、経常利益は67億70百万円(同7.5%増加)と、いずれも増益となりました。

これに特別利益の2億11百万円(同29.7%減少)及び特別損失の2億83百万円(同58.7%増加)を加味した税金等調整前四半期純利益は66億98百万円(同4.3%増加)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億76百万円(同7.3%増加)となりました。

(注1)「特定サービス産業動態統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期末の現金及び現金同等物の残高は1,178億8百万円となり、前年同期より147億98百万円の増加（前連結会計年度末より223億24百万円の減少）となりました。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益（66億98百万円）の計上、賞与引当金の減少（110億15百万円）、売上債権の減少（295億90百万円）、仕入債務の減少（316億41百万円）、法人税等の支払（60億44百万円）等の結果、148億90百万円の減少（前年同期は83億5百万円の減少）となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出（33億90百万円）、連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出（19億28百万円）等があったため、49億91百万円の減少（前年同期は54億92百万円の減少）となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加（7億83百万円）があったものの、配当金の支払（27億46百万円）および非支配株主への配当金の支払（4億4百万円）等の結果、22億85百万円の減少（前年同期は87億35百万円の減少）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	388,558,100	388,558,100	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	388,558,100	388,558,100		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		388,558,100		10,000		153,538

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,903,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,636,200	3,726,352	
単元未満株式	普通株式 18,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	388,558,100		
総株主の議決権		3,726,352	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれておりますが、「議決権の数」の欄には同機構名義の議決権10個は含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)博報堂D Yホールディングス	東京都港区赤坂5丁目3-1	15,903,300		15,903,300	4.09
計		15,903,300		15,903,300	4.09

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	152,349	130,389
受取手形及び売掛金	269,831	241,072
有価証券	10,662	9,502
金銭債権信託受益権	5,167	6,162
たな卸資産	10,891	10,400
短期貸付金	1,967	1,929
繰延税金資産	8,270	6,119
その他	15,334	18,191
貸倒引当金	630	396
流動資産合計	473,844	423,371
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	18,655	26,564
減価償却累計額	10,905	11,183
建物及び構築物(純額)	7,750	15,381
土地	11,469	11,666
その他	12,108	8,423
減価償却累計額	5,278	5,947
その他(純額)	6,830	2,475
有形固定資産合計	26,050	29,524
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,887	5,090
のれん	7,177	7,760
その他	2,055	2,008
無形固定資産合計	14,121	14,859
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	81,925	80,800
長期貸付金	385	381
退職給付に係る資産	13,629	14,566
繰延税金資産	4,697	4,923
その他	20,849	20,715
貸倒引当金	1,598	1,598
投資その他の資産合計	119,888	119,788
固定資産合計	160,059	164,172
資産合計	633,904	587,543



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	260,441	228,906
短期借入金	4,244	5,196
1年内返済予定の長期借入金	108	116
未払費用	11,419	9,549
未払法人税等	7,118	1,414
資産除去債務	30	67
賞与引当金	16,076	5,077
役員賞与引当金	345	86
債務保証損失引当金	50	50
その他	21,465	25,699
<b>流動負債合計</b>	<b>321,299</b>	<b>276,164</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	244	415
繰延税金負債	7,691	7,660
資産除去債務	9	-
役員退職慰労引当金	1,541	1,746
退職給付に係る負債	18,159	18,209
その他	2,228	2,479
<b>固定負債合計</b>	<b>29,875</b>	<b>30,512</b>
<b>負債合計</b>	<b>351,175</b>	<b>306,676</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	88,894	89,934
利益剰余金	137,025	135,170
自己株式	11,369	11,370
<b>株主資本合計</b>	<b>224,550</b>	<b>223,734</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	27,751	27,328
為替換算調整勘定	2,532	2,282
退職給付に係る調整累計額	8,742	8,474
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>39,026</b>	<b>38,085</b>
<b>新株予約権</b>	<b>197</b>	<b>191</b>
非支配株主持分	18,954	18,854
<b>純資産合計</b>	<b>282,729</b>	<b>280,866</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>633,904</b>	<b>587,543</b>

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	259,705	266,329
売上原価	215,235	217,863
売上総利益	44,470	48,466
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,604	18,638
退職給付費用	925	350
賞与引当金繰入額	3,808	4,176
役員退職慰労引当金繰入額	97	123
のれん償却額	286	314
貸倒引当金繰入額	156	206
その他	17,131	19,055
販売費及び一般管理費合計	38,698	42,451
営業利益	5,771	6,014
営業外収益		
受取利息	51	60
受取配当金	440	549
為替差益	-	48
持分法による投資利益	-	46
保険解約返戻金	3	20
投資事業組合運用益	1	-
その他	103	77
営業外収益合計	601	803
営業外費用		
支払利息	19	25
為替差損	13	-
持分法による投資損失	20	-
投資事業組合運用損	-	2
その他	18	19
営業外費用合計	72	47
経常利益	6,300	6,770

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2	15
投資有価証券売却益	93	22
関係会社株式売却益	-	138
持分変動利益	151	18
負ののれん発生益	-	15
その他	54	2
特別利益合計	301	211
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	5	24
投資有価証券売却損	-	1
投資有価証券評価損	24	119
ゴルフ会員権評価損	5	4
持分変動損失	0	0
事務所移転費用	-	21
特別退職金	-	65
関係会社清算損	-	25
関係会社整理損	37	18
段階取得に係る差損	105	-
その他	0	0
特別損失合計	178	283
税金等調整前四半期純利益	6,423	6,698
法人税、住民税及び事業税	729	855
法人税等調整額	2,447	2,534
法人税等合計	3,177	3,389
四半期純利益	3,246	3,309
非支配株主に帰属する四半期純利益	472	332
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,773	2,976

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,246	3,309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	544	499
為替換算調整勘定	337	162
退職給付に係る調整額	14	268
持分法適用会社に対する持分相当額	38	3
その他の包括利益合計	183	926
四半期包括利益	3,429	2,382
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,934	2,106
非支配株主に係る四半期包括利益	495	276

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,423	6,698
減価償却費	688	988
のれん償却額	286	314
負ののれん発生益	-	15
賞与引当金の増減額(は減少)	11,796	11,015
役員賞与引当金の増減額(は減少)	327	259
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,382	41
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	32	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	145	242
受取利息及び受取配当金	492	610
支払利息	19	25
為替差損益(は益)	9	2
持分法による投資損益(は益)	20	46
持分変動損益(は益)	151	18
段階取得に係る差損益(は益)	105	-
投資有価証券売却損益(は益)	93	21
関係会社株式売却損益(は益)	-	138
投資有価証券評価損益(は益)	24	119
固定資産売却損益(は益)	2	12
固定資産除却損	5	24
売上債権の増減額(は増加)	29,340	29,590
たな卸資産の増減額(は増加)	2,678	492
仕入債務の増減額(は減少)	27,049	31,641
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	2,828	1,375
その他	6,356	2,362
小計	21	9,466
利息及び配当金の受取額	547	642
利息の支払額	16	21
法人税等の支払額	8,858	6,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,305	14,890

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4,002	4,170
定期預金の払戻による収入	2,993	3,996
有価証券の取得による支出	1,000	-
有価証券の売却による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	408	3,390
有形固定資産の売却による収入	2	38
無形固定資産の取得による支出	373	626
投資有価証券の取得による支出	716	227
投資有価証券の売却による収入	747	565
出資金の払込による支出	66	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	2,375	1,928
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	210
敷金の差入による支出	589	431
敷金の回収による収入	598	239
短期貸付金の増減額（は増加）	27	35
長期貸付けによる支出	4	3
長期貸付金の回収による収入	11	7
金銭債権信託受益権の増減額（は増加）	264	984
その他	16	677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,492</b>	<b>4,991</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	537	783
長期借入れによる収入	-	69
長期借入金の返済による支出	25	36
ファイナンス・リース債務の返済による支出	37	55
自己株式の取得による支出	6,289	0
子会社の自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	2,005	2,746
非支配株主への配当金の支払額	260	404
非支配株主からの払込みによる収入	22	83
新株予約権の発行による収入	389	-
ストックオプションの行使による収入	10	21
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,735</b>	<b>2,285</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	332	157
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	22,865	22,324
現金及び現金同等物の期首残高	125,875	140,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 103,009	1 117,808

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、(株)WHITE、AD PLANET DAIKO PTE. LTD.外3社は新規設立のため、DKM Holdings, Inc.、Digital Kitchen, LLC、アイビーシステム(株)、(株)ヒポスラボは株式を取得したため、連結の範囲に加えております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間より、PT DATA ARTS XPERIENCEは新規設立のため、持分法の適用対象としております。(株)アイ・シー・アールは保有株式売却のため、持分法の適用対象から除外しております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、  
連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(3)、連結会計基準第44 - 5項(3)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、資本剰余金1,047百万円が増加するとともに、のれん1,254百万円及び利益剰余金が2,038百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ99百万円、税金等調整前四半期純利益は115百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

前連結会計年度(平成27年3月31日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が260百万円あります。

当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)

従業員の住宅融資制度による銀行からの借入金に対する保証債務が254百万円あります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金	115,300百万円	130,389百万円
有価証券	4,022百万円	9,502百万円
計	119,322百万円	139,892百万円
預入期間が3か月超の定期預金	12,336百万円	12,627百万円
MMF及びCP以外の有価証券	3,976百万円	9,456百万円
現金及び現金同等物	103,009百万円	117,808百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,277	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
未日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,794	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期  
間の未日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社及び当社の連結子会社は、新聞、雑誌、ラジオ、テレビ、デジタルメディア等各種媒体における広告業務の取扱い、及び広告表現に関する企画、制作並びにマーケティング、PR等のサービスの提供を主たる業務としており、事業を集約し単一セグメントとしているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円37銭	7円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,773	2,976
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	2,773	2,976
普通株式の期中平均株式数(千株)	376,344	372,654
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円36銭	7円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	7
調整の主な内訳(百万円) 関係会社の発行する潜在株式(ストック・オプション)	3	7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月14日

株式会社博報堂D Yホールディングス  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 輝 彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	俵 洋 志	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新 村 久	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博報堂D Yホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博報堂D Yホールディングス及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。